

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県体育協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)		代表者	会長 村井 仁 (長野県知事)																									
設立根拠	整備法	設立年	昭和21年	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)																								
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)																										
・大正15年:長野県体育協会として設立。 ・昭和17年:大日本体育会に編入され、大日本体育会長野県支部となる。 ・昭和21年:郡市体育協会を含め15団体が加盟して、長野県体育協会に改組。 ・昭和46年:財団法人長野県体育協会設立。			スポーツを振興して県民の体力向上とアマチュア・スポーツ精神の高揚を図る。 具体的な事業内容 ・国体競技力の向上(選手強化、指導者育成) ・国民体育大会への選手団の派遣 ・ジュニア競技力の向上 ・スポーツ環境の整備 ・スポーツ少年団の育成 事業執行状況を示す主な指標																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国体順位</td> <td>19位</td> <td>23位</td> <td>15位</td> </tr> <tr> <td>全国大会におけるジュニア選手入賞者数</td> <td>135人(団体)</td> <td>150人(団体)</td> <td>162人(団体)</td> </tr> <tr> <td>公認スポーツ指導者年間登録者数</td> <td>3,126人</td> <td>3,123人</td> <td>3,042人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ少年団加入者数</td> <td>18,813人</td> <td>19,500人</td> <td>19,918人</td> </tr> <tr> <td>スポーツドクター数</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>73人</td> </tr> </tbody> </table>				H18	H19	H20	国体順位	19位	23位	15位	全国大会におけるジュニア選手入賞者数	135人(団体)	150人(団体)	162人(団体)	公認スポーツ指導者年間登録者数	3,126人	3,123人	3,042人	スポーツ少年団加入者数	18,813人	19,500人	19,918人	スポーツドクター数	70人	70人	73人
	H18	H19	H20																										
国体順位	19位	23位	15位																										
全国大会におけるジュニア選手入賞者数	135人(団体)	150人(団体)	162人(団体)																										
公認スポーツ指導者年間登録者数	3,126人	3,123人	3,042人																										
スポーツ少年団加入者数	18,813人	19,500人	19,918人																										
スポーツドクター数	70人	70人	73人																										
基本財産(円)	26,149,797円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%																								
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等																										

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		28	28	29	29	
	うち県職員		2	2	2	2	
	常 勤		4	5	5	5	
	うち県職員		2	2	3	3	
		非 常 勤	1	1	1	1	
		常勤職員計	5	6	6	6	
		非常勤職員計	29	29	30	30	
		県職員計(非常勤役員除く)	2	2	3	3	
役員平均年齢	68	役員平均年収(千円)	3,060	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	7,300

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	226,919	(233,393)	補助金	154,433	(164,260)
	経常費用(B)	233,806	(238,392)	事業費	103,642	(93,415)
	経常損益(A)-(B)	6,887	(4,999)	運営費	50,791	(70,845)
	当期損益	6,170	(17,375)	交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	90.8	(86.3)	負担金	18,663	(18,200)
	経常比率	97.4	(107.3)	委託料	0	(0)
	人件費比率	18.6	(20.0)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	9.1	(13.7)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	2.8	(31.3)	損失補償年度未残高	0	(0)
	補助金等比率	76.9	(77.2)	人件費関係費用(再掲)	47,078	(48,180)

民間(NPO含む)との競合状況	なし
-----------------	----

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成20年度	引き続き、業務量に見合った効率的な業務の実施	平成20年度	・スポーツ振興基金の安心・安全な運用を進め、また賛助会員の拡大を図る中で、事業量を賄うための自己財源の確保と、特色ある事業の実施に努めた。 ・派遣県職員数が業務量以上に大幅に減少されているため、効率的な業務の実施に努めているが、限られた人員の中では限界に来ている。

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	経営状況等のホームページへの公開 体協だより等広報紙の発行による事業内容の公表

監査等結果	適正に執行されている。
-------	-------------

団体の課題等	(団体記載欄) ・財務上の課題 平成18年度予算より、体協運営経費に対する県補助金が減額され、欠損が生じることとなり、スポーツ振興基金を取崩し充当することとなった。このため、スポーツ振興基金の元本が減少することとなり、また、その果実を財源とした自主事業の実施に制約が生じることとなった。 ・今後の事業執行上の課題 平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職員が、平成16年度に7名から2名へと大幅に減員されたことにより、自主事業の企画、実施に支障が生じている(H18.11~3人)。また、公益法人改革への取り組み等新たに重要な課題が発生し、適切な対応が求められることとなり、組織力を充実することが必要となる。	(県記載欄) ・県体育協会の存在意義 競技人口の減少、国体順位の低迷を打開するための取組みの必要性が高まっている。そこで(財)日本オリンピック委員会と連携し、トップアスリートを発掘育成する新プロジェクトを立ち上げるなど、その存在意義等は益々高まっている。 ・財務上の課題 県からの補助金縮減に伴い、スポーツ振興基金を取崩しながらの運営となっているが、これは財団運営にとって必ずしも適切な対応とは言えず、今後、新法人への移行を進めるうえで、公益認定等において支障となる懸念がある。 景気の急激な悪化に伴い、基金運用等の自主財源確保が難しくなっている。 ・今後の事務執行上の課題 団体の改革は、自主運営に向けた取組みを推進するなど、改革基本方針に基づいて実施してきたが、派遣職員の削減に伴い組織力が低下しているなか、本格的な作業段階にきている公益法人改革等へいかに対応していくかが課題となっている。
--------	---	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県体育協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	177,723	233,393	226,919
	うち基本財産運用益	20,369	20,710	12,777
	うち受取会費	4,165	5,224	5,686
	うち事業収益			
	うち受取補助金等	136,099	180,290	174,597
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	133,918	176,046	172,379
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	177,804	238,392	233,806
	うち事業費	160,325	205,713	212,200
	うち公益事業費	160,325	205,713	212,200
	うち給料手当	39,501	44,619	40,523
	うち管理費	17,480	32,678	21,320
	うち役員報酬	3,000	3,000	3,060
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	81	4,999	6,887	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		22,374	717	
経常外費用 (E)	135	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	135	22,374	717	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	216	17,375	6,170	
一般正味財産期首残高 (H)	75,474	75,258	92,633	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	75,258	92,633	86,463	
指定正味財産				
受取補助金等	278	4,865	6,365	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	278	4,865	6,365	
指定正味財産期首残高 (K)	619,695	619,973	615,108	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	619,973	615,108	608,743	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	62	12,510	12,535	
正味財産期首残高 (N)	695,169	695,231	707,741	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	695,231	707,741	695,206	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	11,696	24,464	7,879
	うち現金預金	11,539	13,505	5,806
	固定資産	706,114	722,246	712,417
	基本財産	26,150	26,150	26,150
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	640,462	636,224	628,800
	うち退職給与引当資産	14,489	15,116	15,658
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	39,502	59,872	57,467
資産合計	717,810	746,710	720,296	
負債	流動負債	8,090	23,853	9,432
	うち短期借入金			
	うち未払金	8,090	20,831	5,784
	固定負債	14,489	15,116	15,658
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	14,489	15,116	15,658	
負債合計	22,579	38,969	25,090	
正味財産	指定正味財産	619,973	615,108	608,742
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額	619,973	615,108	608,742
	一般正味財産	75,258	92,633	86,464
	うち基本財産への充当額		26,150	26,150
うち特定資産への充当額	20,489	6,000	4,400	
正味財産合計	695,231	707,741	695,206	
負債及び正味財産合計	717,810	746,710	720,296	